

令和２年度埼玉県共助社会づくり支援事業 事業実施報告書

法人名	特定非営利活動法人日本語教育ネットワーク			
事業名	にほんご がくしゅう きょうしつ			
①事業の目的	共助支援事業として、川越市、地元の自治会や民生児童委員協議会のメンバーと連携し、地域社会に住む外国籍市民に日本語を教える。日本の生活習慣や地域社会のルールを教えて理解を深め、もって地域住民との共生社会を構築する。			
②地域の状況（申請時）と課題	地域内で、ゴミの捨て方や騒音問題等課題があった。日本語学習者の募集をチラシやHPで募集、近隣の小・中学生や地域外からの学習者が集まった。地域内の外国籍市民は中学生の親など、少数であった為、課題の解決には至らなかった。			
③事業の対象（者・もの） ※③～⑧の欄は、対象と内容が縦１列になるように記入してください。 ※列は対象の数に合わせて追加・削除してください。	近隣に住む外国籍の住人	川越市国際文化交流課	自治会会会員（地域住民）	民生・児童委員
④事業内容 ※③の対象ごとに具体的に実施した内容を記入してください。	日本語の学習、習慣、風習の指導	広報・パンフレットの配布	役員の参加、学習者の募集	学習者の募集、日本語指導
⑤事業実施による成果 ※④の事業により達成した成果を具体的に記入してください。	初級段階の日本語習得、会話、読む、書く。ひらがな、カタカナの習得。	「やさしい日本語」パンフレットの配布により広報ができた。	地域内に、チラシ、パンフレットを配布、小・中学校の生徒が集まった。	地域内に、チラシ、パンフレットを配布。日本語の指導や習慣などを教えた。
⑥成果の測定方法 ※⑤の成果を測定する方法を記入して下さい。	JLPT 基準の問題集にてレベルチェック			
⑦測定結果 ※⑥の内容を詳細に記入してください。	N1～N5までの5段階、N1が最も高いレベル。測定の結果はN5が最も多く、N2レベルが1人。			
⑧事業実施による課題解決の効果 ※どのような地域貢献ができたか、地域課題解決への効果等を具体的に記入してください。	ゴミを出すルールがあること。風習の違いから夜間騒音を出しては、いけないことなどを確認した。			
⑨事業実績 ※取組実績について、その内容、実施時期、参加者等を具体的に記入してください。 ※広報実績について時期、対象地域、方法、枚数・回数等を具体的に記入してください。	時 期	内 容		
	9月	日本語授業7回:4日(金)、8日(火)、11日(金)、15日(火)、18日(金)、25日(火)、29日(火)		
	10月	日本語授業9回:2日(金)、6日(火)、9日(金)、13日(火)、16日(金)、20日(火)、23日(金)、27日(火)、30日(金)		
	11月	日本語授業7回:6日(金)、10日(火)、13日(金)、17日(火、)、20日(金)、24日(火)、27日(金)		
	12月	日本語授業7回:1日(火)、4日(金)、8日(火)、11日(金)、15日(火)、18日(金)、22日(火)、25日(金)		
	1月	日本語授業3回:8日(金)、12日(火)、15日(金) 以下、コロナの影響により中止となった。(緊急事態宣言)		
⑩連携先の名称と役割 ※団体名、代表者名、担当課、担当者名、連絡先などを記入してください。 ※連携先の数に合わせて、行を追加、削除してください。	連携先の名称	代表者名（役職等）	連絡先（担当課・担当者・電話等）	役割
	民生委員	児童委員 二川裕子	049－247－7103	広報・募集、日本語教育
	旭町自治会	会長 新井忠雄	049－243－9943	会場管理
	川越市	国際文化交流課	049－224－5506	広報 パンフレット
⑪連携先との調整状況 役割分担・連携体制 ※連携先団体との程度まで連携体制が構築できているか、図などで示してください。 別紙による提出も可 (A 4判 1枚以内)	自治会、民生委員を通して調査を開始した。だが、外国籍の人達が居住していると思われる家の検討はつくものの自治会への加入が無いので顔が見えない。そうした場所にチラシを投稿した。 児童福祉委員との連携において、学校の指定文具の購入場所、病院の評判などについての具体的なサポート支援を行った。			
⑫費用面での工夫	特になし			
⑬事業の達成状況 ※③～⑫を踏まえ、事業全体としてどの程度まで目的を達成することができたか自己評価してください。	日本語の授業が主力。全くわからない学習者も多く、初級の日本語教育に時間を割いた。ごみ問題や騒音問題までは、語学の理解度が及ばない。			
⑭今年度の反省点	地域社会に住む外国籍市民は多いが、日本語の学習意欲は低いようである。コロナの影響下で、対面募集ができずチラシの募集は、あまり効果がなかった。ホームページや口コミ、学校関係でのPRが効果的であった。募集は今後の課題であろう。			
⑮来年度以降、この取組をどのように継続、発展させていくか	川越市の交際交流センターで、日本語学習ボランティア教室を展開しているので、今後も継続していきたい。 詳細：別紙参照			

令和2年度埼玉県共助社会づくり支援事業

事業名「にほんご がくしゅう きょうしつ」事業報告書（別紙）

私たち、特定非営利活動法人日本語教育ネットワークは、昨年の1月から

- 1、 外国籍の人たちに日本語や生活習慣を教える活動
- 2、 日本語教師を育成する活動
- 3、 公教育現場で外国籍の生徒に日本語やクラス適応サポートを行う等の活動を行ってきた。

これらの活動と並行して、地域の外国人に日本語や生活習慣を伝えたいと埼玉県の共助社会づくり支援事業として、川越市の旭町自治会館にて「にほんご がくしゅう きょうしつ」をスタートした。

まず、地域社会の外国人の把握から始めようと、自治会、児童民生委員を通して調査を開始した。だが、外国籍の人達が居住していると思われる家の検討はつくものの自治会への加入が無いので顔が見えない。そうした場所にチラシを投稿して反応を待つことにした。

そんなところにコロナ禍となり、対面授業がスタートできたのは9月からであった。

はじめは、会社で生かすために日本語能力試験N2を目指す中国人学習者、同じ中国人だが、日本語学習経験ゼロのまま来日し、小学校生活を送る児童とその母親など、ニーズもレベルも全く違う外国籍住民が集まってきた。

彼らには、学校生活で生じる問題、例えば検尿のやり方、予防接種の必要性の説明と病院同行などケースワーカーのような対応もしなければならなかった。

今後は、生徒の家族とともに進路などのサポートも行っていくこともありうるだろう。また、学校の指定文具の購入場所、病院の評判などについての具体的なサポートができたことは、主に地域住民や児童福祉委員の協力が大きかった。

日本語学習では、教科書の選定から手探りで言い、すごろくやしりとり、トランプゲームから始めたこともあった。これらは、レベルの開きにに応じて講師の人数が足りず大変に工夫を迫られた。今回の事業を執行することで、外国人学習者の家族背景や日本社会への適用状況、日本語の学習レベルの一端が見えたことは大きな収穫であった。

コロナ禍の中で、様々な事業が中止または縮小となる中で、本事業は計画通りとはいかなかったものの、中核となる部分は実行できたと思われる。

地域社会に住む外国人学習者と顔の見えるつながりができたことは、大きな希望である。今回のこの事業の経験を活かし、今後とも共助共生、多文化共生社会の実現に向けて活動を展開していきたいと考える。

特定非営利活動法人日本語教育ネットワーク代表理事 須賀 博